

2022年7月15日

「CO₂排出量ネットゼロへのロードマップ」の策定について

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりへの貢献に向け、2050年度の「CO₂排出量ネットゼロへのロードマップ」を策定しましたので、お知らせします。

当社は環境保全への取組姿勢を定めた「環境方針」に基づき、環境保全・気候変動対策に向けた取組みやESG投融資を通じた持続可能な社会の実現への貢献等、事業活動のあらゆる面において地球環境との調和に努めています。

これらの取組みの一環として2021年7月に、事業者・機関投資家の双方の立場において、2050年度にCO₂排出量をネットゼロとする目標および2030年度の間目標を設定・公表しました。今般、TCFD提言もふまえて、排出量ネットゼロの目標達成に向けた具体的なロードマップ（移行計画）を策定するとともに、保有不動産への再生可能エネルギーの導入など、取組みをさらに強化していきます。

CO₂排出量ネットゼロへのロードマップ

当社はCO₂排出量ネットゼロの目標達成に向け、保有不動産における照明器具のLED化や空調設備等の高効率化をはじめとする自社における省エネルギーの取組みに加え、各種お手続きの電子化によるペーパーレスや物流の効率化等のサプライチェーン全体における排出量の削減も推進しています。CO₂排出量の削減目標および実績値は下表のとおりです。

	区分	削減目標 ^(注1)		【参考】
		2030年度	2050年度	2020年度実績
【事業者】 自社による 排出	Scope 1・2	△50%	△100% 排出量 ネットゼロ を実現	△30%
	Scope 3	△40%		△14%
【機関投資家】 投融資先による 排出	Scope 1・2	△50%		△32%

(注1) 基準年度は2013年度で設定

【ご照会先】
広報部 広報グループ TEL 03-3283-8054

今後、2030年度の中間目標および2050年度のCO₂排出量ネットゼロの目標達成に向け、2030年度までをフェーズ1、2031年度以降をフェーズ2に分け取組みを実施いたします。

1. フェーズ1：2022年度～2030年度

(1) 事業者としての取組み

① Scope 1・2

これまでのCO₂排出量の削減目標の達成に向けた省エネルギー等の取組みの継続に加え、脱炭素社会の実現に向けた取組みをさらに加速させるために、以下の取組みを実施いたします。これらの取組みにより、2030年度の中間目標の達成は見込んでいます。

【再生可能エネルギーの導入】

- ・ Scope 1・2のCO₂排出量のうち約8割が事業活動で使用する電力由来であることをふまえ、保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化を推進
- ・ 対象は、主要な本社機能が入居するビル3棟（明治安田生命ビル、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービル）。なお、再生可能エネルギーの需給動向等をふまえ、自社利用への導入を先行して実施
- ・ 当該ビル3棟への再生可能エネルギーの導入によるCO₂の削減量は、年間16,380 t-CO₂（2013年度CO₂排出量137,964 t-CO₂の約12%相当）となる予定
- ・ 明治安田生命新宿ビル（仮称）など、2022年度以降、竣工予定のビルにも導入

【ZEB Ready^(注2) 水準の確保】

- ・ 全国の営業拠点を対象に、長期修繕等の改修時期にあわせて、高エネルギー効率設備を導入することで、ZEB Ready水準を満たす建築物へ切り替え
- ・ 日照時間や建築物の耐荷重など、諸条件を満たす営業拠点については、太陽光パネルを設置し、建築物で消費するエネルギー消費量をネットゼロとするZEB化も検討
- ・ ZEB Ready水準を満たす建築物への改修対応は、年間15棟程度を計画

(注2) ZEBとは、建築設計によるエネルギー負荷の抑制や高効率な設備の導入等により、大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物の呼称。ZEB Readyとは、ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

【環境に配慮した社用リース車の導入】

- ・ 2021年4月から営業活動等に携わる職員が利用する社用リース車として、ハイブリット車1,800台を順次導入
- ・ 上記、リース期間の更新を迎える2026年度以降は、より環境性能の高い車種への見直しを積極的に実施

② Scope 3

- ・さらなるペーパーレスや物流の効率化等により、サプライチェーン全体における排出量の削減を推進

(2) 機関投資家としての取組み

- ・グリーンボンドやトランジション・ファイナンス、インパクト投資等のESG投融資への積極的な取組みを通じ、投融資先企業の脱炭素への移行を支援
- ・投融資先企業においてCO₂排出量が多い業種を中心に対象企業を選定し重点的に対話を行ない、CO₂排出量削減に向けた取組強化や情報開示の充実等の働きかけを継続
- ・国際的なイニシアティブへの参加や、SDGインパクトジャパンとの業務提携等を通じ、グローバルなネットワークの構築や外部知見の活用等により、責任投資の高度化を推進

2. フェーズ2：2031年度～2050年度

さらなる再生可能エネルギー化や電力使用量の削減に加え、新技術・イノベーションの活用や、植林やクレジット取引等によるカーボンオフセットの研究を進め、2050年度のCO₂排出量ネットゼロの実現をめざします。

▶ロードマップ



以上